

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 三和支所												
	作成責任者	水谷 由紀												
	事業名	菟原下定住促進住宅用地販売促進事業												
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	地域交流推進費	会計	一般会計	事業コード	510457	決算付属資料	90	頁
	施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する									
	開始年度	平成26年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	福知山市定住促進住宅用地分譲要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成12年6月に買い取った大松機業の工場等の老朽化に伴い、部材が周囲に飛散するなど危険な状態になっていた。平成26年度から28年度にかけ、既存建物の解体撤去を行い、跡地は定住促進住宅用地として分譲し、地域活性化を図る。									
	対象者	市内外の住民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.0					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	平成12年6月に買い取った大松機業の工場等の老朽化に伴い、部材が周囲に飛散するなど危険な状態になっていた。平成26年度から28年度にかけ、既存建物の解体撤去を行い、跡地は定住促進住宅用地として分譲し、地域活性化を図る。									
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
	需用費	販売周知用のチラシ・ポスター・のぼりの作成							46		
	役務費	販売に向けての新聞広告掲載							322		
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	20,914	548	534	534	421
	②補正予算	0	0	0		
	③流充用額			△ 164		
	④繰越額計	0	0	0	0	0
前年度繰越		0	0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	180	548	370	534	421
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
その他特財	20,734	0	0	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.24/0	0.22 / 0	0.15 / 0	0.15 / 0		
⑤概算人件費	1,920	1,760	1,200	1,200		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	22,834	2,308	1,570	1,734		
⑦執行額	15,846	520	368			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	75.8%	94.9%	99.5%	0.0%		

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	販売区画	区画	/	0 / 5	0 / 5	/	5	5
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	広報周知	回	0 / 0	10 / 10	10 / 10	/	10
	単位あたりコスト		-	52.0	36.8			
	単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	旧三和町が平成12年6月に買い取った工場跡用地を地元の要望及び地域の課題解決に有効に活用する。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	旧三和町が平成12年6月に買い取った工場跡用地を地元の要望及び地域の課題解決に有効に活用する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	地元から定住に結びつく整備の要望があり、跡地を整備し、三和地域の定住促進住宅用地として、分譲することにより、人口の減少を食い止める。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		5区画中、1区画を販売した。 分譲価格も安価(198万円～253万円)で住宅整備の他に上下水のライフラインの整備も行っており、住宅建設がしやすくなっている。 分譲地のメリット、デメリットを整理する中、価格の面では子育て世代や都市部からの移住者には、魅力的だが立地状況で利便性や近隣に養鶏場があり、生活環境に難がある。	
今後の課題及び方向性		定住促進に向けた用地販売を行うため、市内外(長田野工業団地アネックス三和や都市部での移住フェア)に向けた広報等の情報発信を継続して実施する。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課												
	作成責任者	山路 智子												
	事業名	公共施設周辺環境整備事業(市営住宅)												
	会計情報	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	会計	一般会計	事業コード	530115	決算付属資料	200	頁
	施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する									
	開始年度	平成25年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	—												
	根拠法令等	—												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市営住宅敷地内の除草、剪定等を行うことにより、市営住宅及び近隣住民の住環境を整備・維持する。										
	対象者	市営住宅団地	対象者数	30	単位あたりコスト	287.5						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
	委託先・実施主体等	シルバー人材センター、西日本エスエスシー										
	事業概要	市営住宅の共有スペースの除草、剪定作業を業者委託等により実施										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		委託料	市営住宅敷地内の除草・剪定作業委託							2,616		
役員費		市営住宅敷地内の除草作業手数料、ごみ処分手数料							1,586			
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	3,027	3,027	3,338	3,496	3,797					
		②補正予算	102	173	0							
		③流充用額			887							
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越						0					
							0					
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	102	0	887	0	0					
		国支出金	0	0	0							
		府支出金	0	0	0							
		地方債	0	0	0							
		その他特財	3,027	3,200	3,338	3,496	3,797					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市営住宅使用料		種類	市施設使用料		実績金額	4,202	決算付属資料	10	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0.53/0	0.85 / 0	0.55 / 0	0.55 / 0							
⑤概算人件費	4,240	6,800	4,400	4,400								
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	7,369	10,000	8,625	7,896								
⑦執行額	3,129	2,737	4,202									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	85.5%	99.5%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		苦情件数	件	0/0	0/0	0/0	/ 0	0
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		除草箇所数	箇所	23/42	19/38	16/33	/ 20	20/20
		単位あたりコスト		136.0	144.1	262.6		
剪定箇所数	箇所	1/6	6/6	4/5	/ 5	5/5		
単位あたりコスト		3129.0	456.2	1050.5				

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市営住宅敷地内における草木の繁茂は、市営住宅住民のみならず、周辺住民への悪影響もあり、地域の環境整備に不可欠なものである。団地によっては、建物の老朽化から新規募集を行っていないものもあり、高齢化が進み、住民自身による必要最小限の美化作業ができない団地が増加していることが課題である。 シルバー人材センターと除草作業の単価契約を締結し、高齢者雇用の面にも貢献している。かつては予算の関係上、職員で除草作業を実施する団地もあり、道具の維持管理、職員の労力、他の業務への支障など逆にコストがかかるため、効率が悪かったが、現在は業務委託をすることで労力、費用の面で効率よく実施できている。 市営住宅周辺の住環境が整備されている。今後は、除草、剪定作業に加え、大きく育った植栽について、大量の落葉の問題や風害による倒木を防止するために計画的に伐採を実施していく必要がある。 除草、剪定作業を実施することで、景観を維持できるほか、害虫の発生予防、風通しの確保による建物の延命など効果を発揮している。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価			
今後の課題及び方向性	市営住宅敷地内の除草作業は、住民が実施する通常美化作業の範囲を除いて、施設管理者である市が実施しなければならない。市営住宅の構造が、長屋式から集合住宅に移行しつつあり、外溝部分や団地内の空地・植樹部分等、住民による管理を行うべき部分が市が管理しなければならない部分かの区分けをしっかりと実施しなければならない。 また、団地内住民の高齢化等により住民の自己管理が不能な場合に、良好な住環境を維持するための対応も検討していかなければならない。			

	所見
庁内及び外部による評価 (行革担当課記入) 二次評価 (庁内評価)	
三次評価 (外部評価) (行革担当課記入)	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	市営住宅の周辺環境の保全是、市営住宅入居者だけでなく周辺住民にとっても影響のあるものであり、野生動物や虫等の繁殖防止、ごみなどの不法投棄などを未然に防止するため、これまでの除草実績に基づいて、年2回程度各団地の共有部分、敷地外周等の除草を実施する。 また、高木については、電線にかかったり、腐朽した枝の落下等の事故を防ぐため、段階的に伐採を実施していく。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課												
	作成責任者	山路 智子												
	事業名	一般管理事業												
	会計情報	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	会計	一般会計	事業コード	530123	決算付属資料	200	頁
	施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する									
	開始年度	昭和50年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	—												
	根拠法令等	—												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市営住宅の適正な維持管理、本市の建築工事の実施に関わる建築住宅課受任工事を実施するために必要となる消耗品、公用車、電子計算機等の維持管理を実施することを目的とする。										
	対象者	対象者数										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
	委託先・実施主体等	(株)システムリサーチ、レンタカーパートナーズ(株) ほか										
	事業概要	市営住宅管理、受任工事に係る消耗品の購入、公用車・電子計算機等の維持管理費 火災等の不慮の事態に備え、市営住宅全団地について建物損害共済基金に加入 令和元年度より事業名を「市営住宅一般管理事業」から「一般管理事業」に変更 令和2年度より事業名を「住宅費一般管理事業」に変更する。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容								H30経費	
		需用費	消耗品費、封筒印刷費、公用車燃料費等								2,730	
役務費		電話料、郵送料、保険料								2,110		
使用料及び賃借料		電子計算機賃借料、公用車賃借料								2,684		
委託料		システム保守委託料								648		
その他		旅費339、負補交121、公課費51								511		
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	9,975	9,975	10,056	13,560	9,252					
		②補正予算	1,002	1,653	0							
		③流充用額			△ 381							
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越			0								
		次年度繰越			0							
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	1,002	1,653	0	18	230					
		国支出金	0	0								
		府支出金	0	0								
		地方債	0	0								
		その他特財	9,975	9,975	9,675	13,542	9,022					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市営住宅使用料		種類	市施設使用料		実績金額	8032	決算付属資料	10	頁
		特財名称	電柱類設置貸付収入		種類	財産収入		実績金額	261	決算付属資料	30	頁
	人件費	1.78/0	1.32 / 0	1.5 / 0	1.5 / 0							
⑤概算人件費	14,248	10,560	12,000	12,000	12,000							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	25,225	22,188	21,675	25,560								
⑦執行額	10,408	10,570	8,681									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	94.8%	90.9%	89.7%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		システムトラブル	回	0/0	0/0	0/0	/ 0	0
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		システム保守対応件数	件	4/4	2/2	3/2	/ 2	2/2
		単位あたりコスト		2602.0	5285.0	2893.7		
		/	/	/	/			
	単位あたりコスト							

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市営住宅管理システム、積算システムの維持管理や公用車管理など、市営住宅管理及び受任工事を実施するために最低限必要なものであり、建築住宅課の事業の根幹を成すものである。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市営住宅管理システム、積算システムの導入により、事務効率の向上が図られており、人件費削減に寄与している。また、長期継続契約ができるものは、価格交渉の上、長期継続契約を締結している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市営住宅使用料の徴収及び設計業務において事務の効率化が図られた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		市営住宅管理に係る使用料徴収、入退去管理及び受任工事の設計業務において使用する電子計算機を整備、維持管理しており、適正に維持管理が実施されたことで効率的な事務執行が行えた。	
今後の課題及び方向性		公用車及び電子計算機のリースについては、リースに係るコストを削減するため、引き続き長期継続契約による維持管理を行う。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内 容
来年度方針 担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	エンジンに不具合が生じている公用車(リペロ)を廃車とし、代わりにリース車を使用する。 その他必要物品等については、必要性・数量を精査し、執行する。
予算への 反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課						
	作成責任者	山路 智子						
	事業名	市営住宅保守管理事業						
	会計情報	款 土木費	項 住宅費	目 住宅管理費	会計 一般会計	事業コード 530127	決算付属資料 200・202	頁
	施策体系	施策コード 030401	施策名 住宅・宅地の整備を推進する					
	開始年度	昭和28年度						
	終了予定年度	令和2年度						
	関連計画等	—						
	根拠法令等	—						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市営住宅の共用設備等の保守や住宅管理人の選定など市営住宅の住環境を良好に維持し提供する。						
	対象者	市営住宅31団地住民	対象者数	1,518	単位あたりコスト	13.1		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	委託先・実施主体等	三菱電機ビルテクノサービス(株)、(株)日立ビルシステム ほか						
	事業概要	市営住宅の共用設備(エレベーター、消防設備、受水槽、高架水槽等)にかかる法定点検及び保守の実施 住宅管理人及び駐車場管理人の選定、業務管理 新規募集する空家のクリーニング作業 等						
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費	
		報償費	住宅管理人報酬(15人)				1,354	
役務費		市営住宅不良設備撤去手数料				169		
委託料		エレベーター、給水ポンプ、駐車場等保守委託				5,670		
使用料及び賃借料		日吉ヶ丘団地駐車場用地賃借料				243		
備品購入費		測定器、カメラほか				165		
関連事業								

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初	9,364	9,364	10,818	9,962	9,474			
	②補正予算								
	③流充用額	△ 532	0	78					
	④繰越額計	0	0	0	0	0			
前年度繰越									
次年度繰越									
予算と執行の状況	一般財源	0	0	78	0	0			
	国支出金	0	0						
	府支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他特財	8,832	9,364	10,818	9,962	9,474			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市営住宅使用料	種類	市施設使用料	実績金額	7220	決算付属資料	10	頁
	特財名称	南天田団地太陽光発電売電料	種類	諸収入	実績金額	132	決算付属資料	44	頁
人件費	1.48/0	1.28 / 0	1.13 / 0	1.13 / 0					
⑤概算人件費	11,840	10,240	9,040	9,040					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	20,672	19,604	19,936	19,002					
⑦執行額	8,023	8,013	7,602						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	90.8%	85.6%	69.8%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		エレベーター故障回数	回	0/0	0/0	0/0	/ 0	0
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		消防設備点検保守	団地	16/16	16/16	16/16	/ 16	16/16
		単位あたりコスト		501.4	500.8	475.1		
エレベータ保守点検	団地	2/2	2/2	2/2	/ 2	2/2		
単位あたりコスト		4011.5	4006.5	3801.0				



項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法定点検の適正な実施と給水設備やエレベーターなどの保守を実施し、安心な生活環境を提供する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	住宅管理人、駐車場管理人を市営住宅又は所属自治会の住民から選任することにより、地域の自発的な活動が確保される。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	設備を長期に安全に利用するためには定期的な保守点検が必要であり有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		設備が原因となる事故等を未然に防止し、住民の生活に欠かせない設備等の保守点検が効果的に実施できた。	
今後の課題及び方向性		設備自体の老朽化により、メンテナンスだけでは維持できなくなることを予測し、こまめな点検を継続して実施し、必要に応じて改修、更新作業を行う。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	空家修繕前に、クリーニング作業を実施し、修繕費用の軽減を図る。 駐車場管理委託については、長期継続契約とし、途切れのない管理運営を図る。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】



# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課												
	作成責任者	中川博文												
	事業名	市営住宅修繕事業												
	会計情報	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	会計	一般会計	事業コード	530129	決算付属資料	202	頁
	施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する									
	開始年度	昭和28年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	自力では適正な住宅の確保が困難な世帯に対して、住宅セーフティネットの機能として、市営住宅の良好な住環境を提供する。									
	対象者	市営住宅 31 団地	対象者数	1,087	単位あたりコスト	49.7					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等	-									
	事業概要	市営住宅の老朽化に伴う施設・設備の小修繕、空家募集等に伴う空家修繕・畳の表替え・襖の張替え等を行い住環境整備を図る。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	需用費	市営住宅小修繕、空家募集に関わる畳表替・襖張替							14,099		
	工事請負費	一般募集等の空家修繕工事							19,729		
	役務費	市営住宅設備の清掃等							836		
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	37,700	38,300	38,060	31,300	24,800					
		②補正予算										
		③流充用額	△ 1,352	9,506	△ 2,878							
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
		前年度繰越										
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	0	0	0	0	0					
		国支出金	0	0								
		府支出金	0	0								
		地方債	0	0								
		その他特財	36,348	47,806	35,182	31,300	24,800					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市営住宅使用料		種類	市施設使用料		実績金額	34,664	決算付属資料	10	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	2.31/0	2.26 / 0	2.35 / 0	2.35 / 0						
⑤概算人件費		18,480	18,080	18,800	18,800	18,800						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		54,828	65,886	53,982	50,100							
⑦執行額		36,348	47,618	34,665								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%	99.6%	98.5%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		入居がある団地	戸	846/1089	824/1089	792/1087	/ 1087	-
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		施設修繕	戸	646/	682/	413/650	/ 650	-
		単位あたりコスト		56.3	69.8	83.9		
空家修繕	戸	24/17	19/18	18/15	/ 20	-		
単位あたりコスト		1514.5	2506.2	1925.7				

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	改善工事等では対応しきれない個別要望への対応を行うことで居住性の維持を図る。 空家募集は応募数を考慮し供給戸数を確保している。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	住宅使用料による。 次期募集予定の空家の修繕内容を見直し、コスト削減を行う。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市営住宅の適切な維持管理により、住環境の向上と建物の長寿命化を図る。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>民間では適切な居住が確保しがたい、住確保配慮者に対する住宅セーフティネットとして有効である。 また老朽化した建物の住環境の維持、向上のために有効である。</p> <p>修繕を行うことで、住環境の維持はもちろんのこと、市民サービス、満足度の向上にも繋がる。</p>		
今後の課題及び方向性	<p>マネジメントや建替え等で住宅管理戸数の削減や改修、改善工事を行い長寿命化を図り修繕費の削減を行う計画である。 昨年度より改修工事の効果があつたのか、これまで多かった団地の修繕件数は減少している。 ただし、手つかずの団地や設備等の修繕費が増加傾向にあり、また老朽化により、その年に軒並み修繕を行うようなこともあるため、年度毎で支出は様々である。</p>			

	所見
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>市内全域で住確保配慮者に対する住宅セーフティネットは必要であり、過去に申込みの少ない団地でも提供出来る準備が必要とされる。 通常の修繕については生活環境の確保を行うため、事業内容の見直しは行わず、予算内で執行出来るよう努力する。</p>
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課												
	作成責任者	中川博文												
	事業名	市営住宅改善事業												
	会計情報	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	会計	一般会計	事業コード	530130	決算付属資料	202	頁
	施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する									
	開始年度	平成14年度												
	終了予定年度	令和3年度												
	関連計画等	福知山市公営住宅等長寿命化計画												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、高齢化対応をはじめ、居住環境の改善を図る。									
	対象者	市営住宅	31	団地	対象者数	1,087	単位あたりコスト	82.1			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会									
	事業概要	高齢者改善工事(室内の段差解消・浴室改修・給水管取替え・手すり取付) 住宅用火災警報器取替工事 など									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費			
	工事請負費	高齢者改善(夕陽が丘団地20戸)、火災警報器取替(広峯、向野ほか)					68,601				
	委託料	公共嘱託登記業務(堀口団地登記処理)					2,069				
	関連事業										

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
配当予算	①当初	35,880	63,500	74,700	84,460	141,743				
	②補正予算									
	③流充用額	28,928	6,419							
	④繰越額計	△ 18,003	18,003	0	0	0				
	前年度繰越									
	次年度繰越									
予算と執行の状況	一般財源	0	0	2,156	0	0				
	国支出金	25,005	20,250	21,220	20,180	43,795				
	府支出金	0	0							
	地方債	21,800	24,700	27,900	20,100	43,795				
	その他特財	0	42,972	25,580	44,180	54,153				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	社会資本整備総合交付金		種類	国庫補助金	実績金額	16,115	決算付属資料	18	頁
	特財名称	市営住宅使用料		種類	市施設使用料	実績金額	54,018	決算付属資料	10	頁
人件費	1.33/0	1.53 / 0	1.55 / 0	1.55 / 0						
⑤概算人件費	10,640	12,240	12,400	12,400	12,400					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	57,445	100,162	89,256	96,860						
⑦執行額	46,684	85,275	70,670							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	99.7%	97.0%	92.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
		パリアフリー化	戸	12/12	20/20	20/20	/	20	-
		/	/	/	/				
業績指標	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
		高齢者向改善工事	戸	12/12	20/20	20/20	/	20	-
			単位あたりコスト		3890.3	4263.8	3533.4		
		住宅用火災警報器更新工事	戸	59/59	286/291	157/162	/	208	-
	単位あたりコスト		791.3	298.2	450.1				

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市営住宅のバリアフリー化や設備の改善を計画的に行い、居住性の向上及び建物の長寿命化を図っている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	国庫補助の活用と住宅使用料によるが、資機材や人件費の高騰により工事費が増加傾向にある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	高齢者対応、建物の長寿命化など、住環境の維持、向上のために有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		市営住宅の適切な維持管理により、住環境の向上と建物の長寿命化を図る。 住環境の改善はもちろんのこと、市民サービス、満足度の向上にも繋がる。	
今後の課題及び方向性		市営住宅における高齢化等への対応をはじめ、安心、安全、快適な環境の整備を図る。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内 容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	長寿命化計画では住宅管理戸数の削減なども検討しており、将来、削減を検討している団地については現在、修繕等で対応し本事業は最小限としているため、事業内容の見直しは行わず現行どおり実施する。 また、長寿命化計画にはない突発的な工事(地元要望)なども増加傾向にあり、今後、改善事業以外の「仮称」市営住宅保全事業などの新事業を作り、長寿命化計画との住み分けも検討している。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課												
	作成責任者	山路 智子												
	事業名	市営住宅明渡し事業												
	会計情報	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	会計	一般会計	事業コード	530133	決算付属資料	202	頁
	施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する									
	開始年度	昭和50年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	—												
	根拠法令等	公営住宅法、福知山市営住宅条例												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市営住宅使用料の悪質な滞納や不正同居などを解消し、市営住宅住民の公平性を確保する。										
	対象者	滞納者	対象者数	187	単位あたりコスト	22.3						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
	委託先・実施主体等	あしだ総合法律事務所										
	事業概要	公営住宅使用料の悪質な滞納者(支払請求に応じない、納入約束を守らない等)に対して明渡し訴訟を行い、住宅の明渡し(強制執行)又は和解による不正状態の解消を図る。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		旅費	弁護士相談出張旅費							15		
役務費		催告書等配達証明郵送料							5			
委託料		弁護士委託料							216			
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	2,243	1,736	1,717	1,705	1,708					
		②補正予算	0	0	0							
		③流充用額			0							
		④繰越額計	△ 268	1,957	0	0	0					
	前年度繰越						0					
							0					
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	0	1,977	0	0	0					
		国支出金	0	0								
		府支出金	0	0								
		地方債	0	0								
		その他特財	1,975	1,716	1,717	1,705	1,708					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市営受託使用料		種類	市施設使用料		実績金額	236	決算付属資料	10	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0.50/0	0.35 / 0.1	0.29 / 0.05	0.29 / 0.05							
⑤概算人件費	4,000	3,050	2,445	2,445								
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	5,975	6,743	4,162	4,150								
⑦執行額	513	403	236									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	26.0%	10.9%	13.7%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		判決、和解件数	件	1/1	2/2	0/0	/ 2	2
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		訴訟件数	件	2/2	0/2	0/2	/ 2	2
		単位あたりコスト		256.5	0.0	0.0		
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	低所得者等の住宅確保のために応能負担により算定している市営住宅使用料を入居者が滞納することは、規則どおりに入居している他の入居者の理解が得られないばかりか、事業自体への市民の理解が得られなくなる可能性があり、不正を正す事業として必要なものである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	訴訟までに至る滞納者への督促、催告の継続や折衝に時間を要するが、効果的に実施できている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	訴訟を行うことで、確実な結論が導き出されるため、悪質な滞納者への対応として有効である。また、訴訟の実績を積み重ねることは、他の滞納者への抑止力ともなる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	納付の公平性が保たれなければ、住民の行政への不信を生じかねず、また訴訟を行った滞納者以外にも危機感と支払に対する義務感を与え、滞納者の減少が期待できる。 平成29年度に訴訟を予定していた者が自主退去したことにより、訴訟を提起しなかったことから、平成30年度の判決・和解実績は0件となっている。	
	今後の課題及び方向性	今後も継続的に滞納者への対応を実施する。 通常訴訟ばかりではなく、公正証書による分納誓約の締結や、支払督促、即決和解などの活用も検討していきたい。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	滞納に伴う明渡し訴訟は、納付の公平性の観点からも重要であるため、年間2件、弁護士に委託し実施する。弁護士への委託と合わせて、担当課職員による法的措置(準司法手続きを含む)に取り組んでいく。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課						
	作成責任者	中川博文						
	事業名	中村団地建替事業						
	会計情報	款 土木費	項 住宅費	目 住宅建設費	会計 一般会計	事業コード 530141	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 030401	施策名 住宅・宅地の整備を推進する					
	開始年度	平成28年度						
	終了予定年度	令和6年度						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	-						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 京都府事業主体 )						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	府、市當中村団地については、府・市混在を解消すべく京都府が建替事業を施工しており、完成後は府當中村団地として管理される。					
	対象者	市営住宅中村団地入居者	対象者数	16戸	単位あたりコスト		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	委託先・実施主体等	-					
	事業概要	中村団地の建替事業により、市當中村団地入居者の移転補償の支払い、既存建物の解体除却に伴う支払いを行うもの。					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
	工事請負費	団地内通路整備			0		
	負担金補助及び交付金	移転補償費、市営住宅解体費			0		
	関連事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R1要求額		
配当予算	①当初	27,030	2,200	17,508	18,108	3,500	
	②補正予算			△ 17,508			
	③流充用額	△ 5,000	0	0			
	④繰越額計	291	0	0	0	0	
予算と執行の状況	前年度繰越		291	0	0		
	次年度繰越		0	0	0		
	一般財源	7,721	2,200	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
地方債	14,600	0	0				
その他特財	0	0	0	18,108	3,500		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.63/0	0.13 / 0	0.15 / 0	0.15 / 0			
⑤概算人件費	5,040	1,040	1,200	1,200			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	27,361	3,240	1,200	19,308			
⑦執行額	15,088	1,794	0	0			
執行率 (⑦/⑥×100)	67.6%	81.5%	0.0%	0.0%			

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標		
			成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	既存市営住宅解体	戸	33/60	33/60	33/60	/ 60
	道路整備工事	%	0/100	50/100	50/100	/ 100	100/100		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標		
			既存市営住宅解体	戸	33/60	33/60	33/60	/ 60	60/60
			単位あたりコスト		457.2	-	0.0		
			道路整備工事	%	0/100	50/100	50/100	/ 100	100/100
	単位あたりコスト		-	35.9	0.0				



		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	建替に伴う事業であり、必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	移転補償費支払いにより、業者手配等効率的な移転が可能である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	スムーズな移転が担保され有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	建替事業の進捗遅延により次年度施工とする。	
	今後の課題及び方向性	平成31年度に府営住宅の建替に伴う移転費、解体費を負担する。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	京都府の事業であり令和2年度に完了予定である。令和3年度に嘱託登記業務を行う予定しており、事業の見直しは行わない。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課												
	作成責任者	中川博文												
	事業名	公共施設除却事業(市営住宅)												
	会計情報	款	土木費	項	住宅費	目	住宅建設費	会計	一般会計	事業コード	530142	決算付属資料	202	頁
	施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する									
	開始年度	平成27年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	用途廃止解体した丸田ヶ丘団地の跡地利用ができるよう用地整理する。												
	対象者	全市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.1								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
	委託先・実施主体等	公益社団法人 京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会												
	事業概要	南天田団地建替事業において、小規模団地の統廃合(小谷ヶ丘団地、丸田ヶ丘団地)を行った。このうち、丸田ヶ丘団地の跡地利用のため用地整理業務を行う。 平成27年度 解体工事に伴う設計業務・登記事務(小谷ヶ丘団地、丸田ヶ丘団地) 平成28年度 解体工事(小谷ヶ丘団地、丸田ヶ丘団地) 平成29年度 解体工事・登記事務(丸田ヶ丘団地) 平成30年度 登記事務(丸田ヶ丘団地)												
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容										H30経費	
	需用費	跡地管理用消耗品(除草剤等)										16		
	委託料	公共嘱託登記(跡地利用のための用地整理)										1,182		
	関連事業													

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
配当予算	①当初	28,300	10,200	1,200	0					
	②補正予算									
	③流充用額	12,500	△ 1,311							
	④繰越額計	2,227	0	0	0					
前年度繰越										
予算と執行の状況	一般財源	2,227	89	0	0					
	国支出金	0	0							
	府支出金	0	0							
	地方債	30,600	7,700							
	その他特財	10,200	1,100	1,200						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公共施設除却事業基金		種類	繰入金	実績金額	1,198	決算付属資料	36	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	0.23/0	0.33 / 0	0.35 / 0	0 / 0						
⑤概算人件費	1,840	2,640	2,800	0						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	44,867	11,529	4,000	0						
⑦執行額	38,544	7,014	1,198							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	89.6%	78.9%	99.8%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		建築物解体	戸	5/7	7/7	0/0	/ -	-
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	登記業務	箇所	1/3	2/3	3/3	/ -	-	
	単位あたりコスト		38544.0	3507.0	399.3			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	用途廃止した旧市営住宅の跡地利用を行った。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	解体工事に係わるコストはアスベスト分別など、年々費用増の傾向にある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	用地売却を図り、財源確保が出来ることから、有効性はあるものと考えている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		市営住宅の統廃合により、小規模な団地を用途廃止し、解体後、用地整理し売却を行うことにより歳出の抑制を図る。	
今後の課題及び方向性		次年度は対象となる団地はないが、用途廃止予定の団地はあるため、跡地の有効利用を検討し、解体、用地整理を行っていく。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	○事業の捉え方が、公共施設マネジメントや市営住宅の統廃合の計画そのものを捉えてのものなのか、当該団地の除却についてのみ捉えてのものなのか、内容に揺らぎが見られるので整理すること。 ○アウトカムの捉え方については、解体が完了し当該年度の目的を達したときをもって発現したと考えて整理し直した方が良い(H28 5/7、H29 7/7(累計))

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課												
	作成責任者	山路 智子												
	事業名	空家対策事業												
	会計情報	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	会計	一般会計	事業コード	530144	決算付属資料	202	頁
	施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する									
	開始年度	平成28年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	福知山市空家等対策計画												
	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、福知山市空家等の適正管理に関する条例												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	適正な管理がされず長期間にわたり放置されている空家等について調査し、所有者等に対して住宅の適正管理に必要な助言・指導、勧告等を行い、住環境の整備を図る。									
	対象者	全市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.2					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等	-									
	事業概要	福知山市空家等対策協議会の開催 空家等データベースの管理、更新 特定空家等の認定調査、助言・指導、勧告等									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
		報酬	福知山市空家等対策協議会委員報酬							181	
旅費		協議会委員旅費(費用弁償)、研修会旅費等							41		
需用費		消耗品費、印刷製本費							168		
使用料及び賃借料		空家調査用レンタカー賃借料							266		
その他	役務費(郵送料等)108 賃金(臨時職員)1615							1,723			
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初	0	6,704	2,792	1,161	2,594
		②補正予算	6,827	△ 670	0		
		③流充用額			△ 20		
		④繰越額計	0	0	0	0	0
	前年度繰越						
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	6,827	6,034	2,772	1,161	2,594
		国支出金	0	0			
		府支出金	0	0			
		地方債	0	0			
		その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	1.28/0	0.78 / 0	1.26 / 0	1.26 / 0		
⑤概算人件費	10,240	6,240	10,080	10,080			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	17,067	12,274	12,852	11,241			
⑦執行額	4,355	4,108	2,380				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	63.8%	68.1%	85.9%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		空家倒壊等による被害	回	1/0	0/0	0/0	/ 0	0
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		協議会開催回数	回	4/4	3/3	3/3	/ 3	3/3
		単位あたりコスト		1088.8	1369.3	793.0		
空家調査戸数	戸	50/0	878/1202	324/324	/ 31	31/31		
単位あたりコスト		87.1	4.6	7.3				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	空き家は市内全域で増加傾向にあり、コミュニティが希薄になりつつある現代において行政の介入は必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	自治会の協力を得て、各地域の空家等について効率的に把握でき、調査が実施できた。相続関係が整理されていない空き家が多く、今後、所有者調査や折衝を効率的に実施していく必要がある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	管理不全な建物の所有者に情報提供を行い、完全解決はなされていないものの、所有者等が解決に向けて意識を向ける機会となった。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>空家等の現地調査は平成30年度で325自治会分(全327自治会)が完了した。また、平成29年度までに空家調査を実施したもののうち、所有者等が判明した590件の所有者等に対して意向調査を実施した。</p> <p>高齢になり自身で管理が難しくなっていることや解体費を捻出することが難しいなど所有者等の抱える課題が明らかになったことで、今後の空家等対策に活かしていきたい。</p>		
今後の課題及び方向性	<p>特定空家等の認定基準が決定したことで、今後は放置された危険な空き家に対して特定空家等の認定調査を実施していくとともに、所有者等に対して法に基づいた助言・指導を実施していく。</p> <p>空家等の所有者等が利用できるリフォーム、除却のための補助制度の必要性について、協議会での検討が必要である。</p> <p>所有者等の把握に課題があり、弁護士や司法書士に相談しながら事務を進める必要がある。</p> <p>所有者等が抱える問題を解決するため、無料相談会の実施について検討を進める。</p> <p>所有者等からの日常的な相談に対応するため、関係機関と協定を締結し、相談を受ける体制を整備する。</p>		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し代替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>年3回の協議会で、審議を行い、空き家対策の方針を決定していく。</p> <p>管理不全空き家約100戸について、職員による現況確認を行い、危険性の把握を行う。</p> <p>空家約1200軒のうち、現時点で半数が所有者不明のため、引き続き登記、課税台帳、聞き取りなどの調査を実施していく。</p>
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課												
	作成責任者	山路 智子												
	事業名	まちづくり協議会支援事業												
	会計情報	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	会計	一般会計	事業コード	530149	決算付属資料	202	頁
	施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する									
	開始年度	平成22年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	—												
	根拠法令等	福知山市市営住宅を中心としたまちづくり活動支援事業補助金等交付要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市営住宅の住民が中心となって地域の良好なまちづくりの確立を目指すと共に、人権を尊重しつつ地域の健全な発展と秩序ある整備を図り、健康で文化的な生活環境のたの、調査・研究及び学習活動を行うことで、魅力あるまちづくりに寄与する。																							
	対象者	市営住宅住民	対象者数	1,518	単位あたりコスト	3.1																			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )																							
	委託先・実施主体等	—																							
	事業概要	市営住宅の住民が中心となって実施するまちづくり活動への補助金交付																							
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>具体的な内容</th> <th>H30経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>まちづくり協議会活動支援費</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>										項目	具体的な内容	H30経費	負担金補助及び交付金	まちづくり協議会活動支援費	75								
項目	具体的な内容	H30経費																							
負担金補助及び交付金	まちづくり協議会活動支援費	75																							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	250	250	250	250	200				
		②補正予算	0	0	0						
		③流充用額	0	0	0						
		④繰越額計	0	0	0	0	0	0			
	前年度繰越						0				
							0				
	財源内訳 (①④内訳)	一般財源	0	0	0	0	200				
		国支出金	125	125							
		府支出金	0	0							
		地方債	0	0							
		その他特財	125	125	250	250					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市営住宅使用料		種類	市施設使用料	実績金額	75	決算付属資料	10	頁
		特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0.15/0	0.2 / 0	0.55 / 0	0.55 / 0						
⑤概算人件費	1,200	1,600	4,400	4,400							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,450	1,850	4,650	4,650							
⑦執行額	41	75	75								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	16.4%	30.0%	30.0%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		まちづくりイベント参加者数	人	110/150	135/150	130/150	/ 150	/150
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		補助団体数	団体	1/1	1/1	1/1	/ 1	/1
		単位あたりコスト		41.0	75.0	75.0		
			/	/	/	/		
			単位あたりコスト					

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	入居者の入れ替わりが激しい集合住宅であるため、地域住民間の交流を促進し、コミュニティを維持することは必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業に係る経費の半額を補助するものであり、真に地域で必要とする事業に対して効率的に支援が実施できている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市営住宅の入居者が中心となって地域のコミュニティを維持するための活動が図られており有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		地域の実情にあわせた求められる活動を地域が発案し実施することで、住民主体のまちづくりができており、市が支援する必要があるものである。	
今後の課題及び方向性		市営住宅を核として住民が主体となるコミュニティの形成について、活動内容やニーズを把握し、補助金交付だけでなく支援のあり方を模索する必要がある。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	市営住宅を核として住民が主体となるコミュニティの形成について、補助金交付だけでなく支援のあり方について、相手方団体と協議を行う。
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充



# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課						
	作成責任者	山路 智子						
	事業名	地域再建被災者住宅等支援事業						
	会計情報	款 民生費	項 災害救助費	目 災害救助費	会計 一般会計	事業コード 530155	決算付属資料 142	頁
	施策体系	施策コード 030401	施策名 住宅・宅地の整備を推進する					
	開始年度	平成29年度						
	終了予定年度	令和7年度						
	関連計画等	—						
	根拠法令等	福知山市大規模自然災害に係る地域再建被災者住宅等支援事業補助金交付要綱						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	大規模災害により生活基盤となる住宅に被害を受けた市民に対し、被災住宅の再建に要する費用の一部を補助する。また、早期に安定した生活を取り戻すことで地域コミュニティの崩壊を防止すると共に被災者の活力を取り戻す。				
	対象者	被災者(全壊、半壊、床上浸水)	対象者数	336	単位あたりコスト	552.6
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	委託先・実施主体等	被災者が生活を再建するために必要となる住宅補修について、その費用を対象として限度額以内で補助する。また、復旧に当たって被災者が対象融資の貸付を受けた場合、その貸付の日から5年以内の利子相当額を要綱に沿って補助する。				
	事業概要	<b>【平成30年7月豪雨災害に伴う特例措置】</b> 平成29年台風18号及び21号災害に引続き、連年で被災した被災者に対しては、費用的、精神的な負担を考慮し、生活関連経費として5万円を上限とした上乗せ補助を実施する。				
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費	
	負担金補助及び交付金(現年度)	補修費用の助成及び利子補給金			69,257	
	負担金補助及び交付金(繰越明許)	補修費用の助成及び利子補給金			15,106	
関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
	配当予算	①当初	0	0	200	31,620	195	
		②補正予算	0	81,700	120,830			
		③流充用額			0			
		④繰越額計	0	△ 60,000	59,500	500	0	
	前年度繰越						500	
							△ 60,000	
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	0	7,233	58,460	10,167	0	
		国支出金	0	0				
		府支出金	0	14,467	117,320	20,453	195	
		地方債	0	0				
		その他特財	0	0	4,750	1,500		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域再建被災者住宅等支援事業	種類	府支出金	実績金額 49,845	決算付属資料 24	頁
		特財名称	福知山市ふるさと納税寄附金	種類	寄附金	実績金額 13,111	決算付属資料 34	頁
	人件費	0/0	0.33 / 0.4	0.55 / 0.3	0.55 / 0.3			
⑤概算人件費	0	3,640	5,150	5,150				
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	25,340	185,680	37,270				
⑦執行額	0	17,628	84,363					
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	—	81.2%	46.7%	0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
		住宅再建戸数(現年度発生災害)	戸	0/0	48/84	134/252	/	-	
	住宅再建戸数(前年度発生災害)		/	/	19/36	/	118	-	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
		補助件数(現年度)	件	0/0	48/84	134/252	/	117	117/117
		単位あたりコスト		—	367.3	629.6			
補助件数(繰越分)		件	/	/	19/36	/	1	1/1	
単位あたりコスト		-	-	4440.0					

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 被災者の早期復旧復興を支援する必要性は高く、民間では支援できない。	
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業主体は被災者であり、修繕及び借入実績に対して補助金を支払うため、効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	被災者の住宅の復旧に関しては、被災者が必ずしも災害保険に加入しているものとは限らず、被災者の生活を再建する方法としては有効である。また、補助金交付の期限を設けて早期に生活の再建を促すものとして非常に有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	H29災害に対しては、H29及びH30での補助により、補助対象被災件数（罹災証明発行件数）84件に対し、68件（80.9%）の補助金交付を行うことで、被災者の生活再建の一助を成した。再建費総額に対する補助金の充足率では、床上浸水・一部損壊では、平均71%、半壊で平均23%となっており、床上浸水・一部損壊では本事業が生活再建に資する役割は大きい。			
	H30災害に対しては、H30年度末時点で、補助対象被災件数（H30.7月豪雨災害の被害状況より）252件に対し、134件（53.1%）の補助交付を行っており、再建費総額に対する補助金の充足率では、床上浸水・一部損壊では、平均69%、半壊で平均42%となっている。また2年連続して被災した方17件に対して総額817,000円の上乗せ補助を実施しており、本事業は、被災者の早期の生活再建に対し大きな役割を担っている。			
今後の課題及び方向性	被災住宅の再建にあたっては、災害発生時から再建にいたるまでの期間が長期にわたることも多く、災害が発生した単年度でみれば執行率が低く表示されるが、災害毎でみれば、前述のとおり8割を超える被災者に補助金を交付していることから、本事業の有効性は高い。			
	平成30年7月豪雨災害による被災者の申請期限は令和2年3月31日までとし、復旧完了期限を令和2年12月までとしている。期限内に復旧がなされるよう、引続き、制度利用の勧奨を実施する。			
近年、大規模自然災害が頻発していることから、連続して被災した場合など、被災状況に応じて、追加補助等の災害毎の特別措置についても検討する必要がある。				

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	二次評価（庁内評価）【行革担当課記入】		
	所見		
	<p>○決められた制度に則って補助金を支給すれば市の仕事として十分と言うことではなく、どのような制度利用の状況にあるか、どれだけ地域での住宅再建・居住継続につながっているのか、が本旨である → 現状における分析や制度の検証は不十分で、考え方そのものを改めるべき。</p> <p>○利用件数と予算及び執行額との関係について、自らの評価として具体的に記述すること。</p> <p>○執行率が低調であることから、制度の検討をしていく必要はある。あわせて低調となったことの分析をし、要因をシートに書いた方がよい。</p>		

三次評価（外部評価）【行革担当課記入】	所見		

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】